



関係財と社会関係資本

鈴木, 純

(Citation)

国民経済雑誌, 201(4):65-75

(Issue Date)

2010-04

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81006928>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81006928>



関係財と社会関係資本

鈴木 純

国民経済雑誌 第 201 卷 第 4 号 抜刷

平成 22 年 4 月

関係財と社会関係資本

鈴木 純

本稿では、社会関係資本と関係財という、社会関係に関わる2つの分析概念が、非営利組織の経済分析にとってどのような意義をもちうるのかを比較考察する。関係財とは、経済行動を直接に動機づけるような個人間関係を指す概念であり、近年、それに関する研究が展開されつつある。生産されるサービスの関係特殊性と関係財との関連にもとづいて非営利組織の機能を説明しようとする関係財理論は、社会関係資本研究においてよく見られる非営利組織と社会関係資本との相関について、その理論的基礎づけという点で一定の貢献をなしうると考えられる。

キーワード 非営利組織、関係財、社会関係資本、関係的サービス

1 はじめに：非営利組織研究と社会関係

人々の経済行動や種々の経済現象を主要な研究対象のひとつとしてきた社会学とは対照的に、現代の経済学においては、社会関係、すなわち人と人との結びつきそれ自体には、直接の関心が向けられることは少なかった。だが、わたしたちは多様な個別社会関係をさまざまな形で結ぶ中で生活しており、それらの関係が経済行動に相当の影響を及ぼしていると考えられる領域は小さくない。本稿は、社会関係資本と関係財という、社会関係に関わる2つの分析概念が、非営利組織の経済分析にとってどのような意義をもちうるのかを比較考察する。

財・サービスを供給する経済主体としての非営利組織の機能と特徴に関する主な理論的説明としては、¹⁾(1) 公共財需要の多様性に対応する機能に着目した、政府の失敗を補完する役割を強調する理論 (Weisbrod, 1988)、(2) 情報の非対称性の存在によって生ずる、いわゆる契約の失敗の問題を解決する機能を、非分配制約がもたらす信頼の効果に見いだす理論 (Hansmann, 1980)、(3) 消費者等のステイクホルダーによる、組織の意思決定への直接的・間接的な参加を通じた、組織活動のコントロールの役割を重視する議論 (Ben-Ner, 1986) が挙げられる。これらの理論はいずれも、例えば、どのような産業部門において非営利組織の活動が活発に見られるかなどの点では一定の説明力を持っているが、「非営利」という組織の構造的特徴と、その組織の中で行われる生産活動との連関のメカニズムについて、十分

な解明がなされているとは言えない。²⁾

非営利組織の機能と役割をめぐる他の議論としては、非営利組織が社会関係資本を生み出す機能に注目する一連の研究がある。社会関係資本の経済分析への導入は、非営利組織研究を含めた広い分野に広がりつつある。だが、後に述べるように、そこには概念上、および手法上の、いくつかの重要な課題が残されている。社会関係資本研究とは別の流れとして、近年、関係財という概念によって個人間の社会関係を経済分析に明示的に取り入れようとする研究が始まっている。関係財とは、経済行動を直接に動機づけるような個人間関係を指す概念である。利益追求に対する制約や、信頼、参加、あるいは社会関係との関連といった事柄が重要な論点として含まれる非営利組織研究にとって、関係財の概念は、組織のパフォーマンスと組織形態を機能的に関連づける可能性を持っている。以下では、まず社会関係資本に関して、その概念の特徴と研究の展開、および非営利組織研究への導入について検討する。次に、関係財概念の特徴を示し、特に福祉サービスを提供する非営利組織の生産活動の特質と関係財との関連を用いて非営利組織の機能を説明する「非営利組織の関係財理論」について述べる。最後に、社会関係資本研究とその問題点に対して関係財理論が持ちうる意義について考察する。

2 社会関係資本と非営利組織

2.1 社会関係資本概念の展開

社会関係資本の概念は、1980年代以降、コールマン (J. Coleman) やブルデュー (P. Bourdieu) などの研究をはじめとして、主に社会学の分野で本格的に研究されはじめた。個人や集団の行動と、彼らの持つさまざまな人間関係、社会的な繋がり、あるいはそれらのネットワークのあり方との関連が、社会関係資本という概念によって明示的・分析的に探求されることとなったのである。³⁾

その後、社会関係資本に関する研究を大きく展開させることになったのが、政治学者であるパットナム (R. Putnam) の2つの著書である。Putnam (1993) は、イタリアの地方政府の機能に関する実証研究に基づいて、社会関係資本が人々の自発的協力を促進させることを主張し、社会関係資本と社会制度の機能との相関を示した。また、アメリカにおけるボランティア組織への人々の参加に関する実証研究から、アメリカにおける社会関係資本の衰退とコミュニティの崩壊を示した Putnam (2000) は、政治学の研究分野を超え、さまざまな研究分野に広範な影響を与えることとなった。

現在では、社会学、政治学をはじめ、経済学、経営学、社会福祉学や健康科学、教育学など、さまざまな研究領域で、社会関係資本概念を用いた研究が行われている。さらには、OECD や世界銀行などの国際機関、各国の政府関連機関においても、社会関係資本に着目

した大規模な調査が行われるなど、政策への社会関係資本概念の活用に関心が高まっている。

社会関係資本という概念は、このようにきわめて広い領域で用いられるようになった一方で、分析概念として十分に明確な定義を与えられたものであるとは言えない。研究領域によって、あるいはその関心によって、社会関係資本は細部において異なった概念として用いられていると思われる。しかし少なくとも各研究におけるその定義に共通した性質を挙げるとするならば、社会関係資本は、人々にとって何らかの形で有用な、社会関係の性質、あるいは社会関係のうちに存在するものである、と言うことができよう。

Putnam (1993, p.167) において、社会関係資本は「協調的な行動を促進させることによって社会の効率性を高めうる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」と定義されている。確かに、社会関係資本をこのように広く特徴づけることによって、人々の社会生活のあらゆる側面における社会関係資本の影響を考察することができるようになった。また、この定義は、社会関係に関する分析を、個人レベル、あるいは特定の個人間関係のレベルではなく、コミュニティや社会全体の特徴としての問題としても捉えることによって、政治制度の機能や途上国の経済発展などの問題への社会関係資本概念の利用を可能にし、その後の多くの実証研究への道を開いたと言ってもよいであろう。しかし、その多様な目的と文脈における社会関係資本概念の利用は、概念の明確性や、諸研究間での概念の非整合性の問題、あるいは社会関係資本の量や質に関する調査で用いる測定指標・測定方法の妥当性などの問題を生じさせることにもなる。現在も、社会関係資本概念に関する理論的な検討や、社会関係資本の測定について、多数の議論が提起されているところである。⁴⁾社会関係資本の概念上の問題については、すぐ下で、本稿での問題に関わるいくつかの点についてあらためて触れる。

2.2 経済分析における社会関係資本

社会関係資本研究の広がりの中で、経済学、および経済問題に関連する周辺の諸研究分野においても、社会関係資本概念についての言及は希なものではなくなった。それまでの多くの経済分析において、分析対象の外に置かれていた社会関係のあり方、あるいはそれと結びついた信頼や規範といった要素は、経済活動や経済制度における理論的・実証的問題を解くひとつの鍵として発見されたのである。

何らかの集合的な経済行為において生じうる、経済主体の合理性に由来するさまざまな機会主義的行動、ディレンマ、非効率性が、あるところでは深刻に発生し、また他のあるところでは生じていないように見える現実社会をいかに説明するかという課題に直面する経済分析にとって、社会関係資本は有効な“the missing link”として受け入れられた。社会関係資本概念の導入が試みられている具体的な研究対象の例としては、途上国の開発政策や貧困の

問題、さまざまな社会問題の発生と公共政策の有効性の問題、地域経済の発展やまちづくりの問題、経済成長と人々の「幸福」との関連についての問題などが挙げられる。

経済分析における社会関係資本概念の導入に際して、その概念をどのようなものとして分析に組み入れるかについて、Staveren and Knorringa (2007) は、そこに三つのタイプが存在するとしている。第1に主体の選好として、第2に個別主体が所有する資源として、そして第3にはリスクや取引費用を低減させる手段としての導入である。いずれのタイプにおいても、社会関係資本は、その所有や使用、影響の点で、個人の経済活動に還元される存在として扱われることになる。経済分析における社会関係資本のそのような利用のされ方は、方法論的個人主義に批判的な立場からは強い批判がなされている (Staveren and Knorringa, 2007, p.109)。多くの経済分析にとって、それらの批判は必ずしも致命的なものではないが、社会関係資本の所有や使用における「社会的な」性質の排除や、個別主体の効用関数への単なる追加的要素としての導入、あるいは個別的利益のための手段としての位置付けなどについて、いまださまざまな理論的・方法論的課題が残っていることも事実である。

社会関係資本は、なによりもまず「関係」のうちに存在するものであるから、その関係と個別主体の経済行動との相互作用のメカニズムを探求することなしに、その概念を導入することは適切ではない。社会関係資本をその機能によってのみ特徴づけることは、ある社会（集団）の成功（または利益）を社会関係資本の存在に求める一方で、ある社会に成功をもたらすものを社会関係資本と定義するといった同義反復をもたらすことにもなる (Lin, 2001, p.27-28., Staveren and Knorringa, 2007, p.110)。社会関係資本に関する研究を、その効果についての分析と、その蓄積、あるいは形成要因の分析とに大別するとき、後者に分類される多くの研究は前者を前提としている。その上で、ボランティア組織やNPOへの人々の参加の程度や、一般的信頼に関するアンケート調査⁵⁾などに基づいて社会関係資本の蓄積量の比較分析を行うとき、社会関係資本が個人の経済行動に、あるいは制度や集団のパフォーマンスに、どのようなメカニズムで影響を与えるのかについての理解（あるいは少なくとも合意）は不可欠である。この指摘は、信頼や規範と社会構造、人々の行動との「複雑な因果関係」についての論争よりも、それらの間の「相互強化的」な性質が重要であるという Putnam (1993) の主張と矛盾するものではない。

また、社会関係に埋め込まれたものとしての社会関係資本を形成するためには、その関係を形成し、維持し、あるいは強化するための費用に関する考慮を欠くことはできない。社会関係資本の存在による利益は、その費用との比較のうえで語られる必要がある。さらには、ある社会関係が経済行動や制度のパフォーマンスに負の効果を持つことも十分にありうる。社会関係資本の定義の仕方によっては、そのような社会関係には社会関係資本が存在しないとも言える。しかし、ある同じ社会関係が、ある経済行動に対しては正の効果を与えるが、

他の経済行動に対しては負の効果を持つという状況を想定することもできる。社会関係資本の計測や、政策分析への応用に際しては、それらの点についての検討は特に重要である。

2.3 社会関係資本と非営利組織

非営利組織をめぐる研究もまた、パットナムの社会関係資本論によって大きく展開した領域である。ただしそれは、社会における非営利組織の機能や役割を明らかにするために社会関係資本概念を導入した研究が進んだというよりも、地域や集団に蓄積された社会関係資本を測定するという目的に比較的重点が置かれた研究の拡大という方向での展開であるといえる。

それらの研究においては、Putnam (2000) と同様に、非営利組織の存在、あるいは非営利組織を含むさまざまな非営利的活動への人々の参加は、社会関係資本の量を規定する重要な要因であるとみなされている。非営利組織の活動への参加は、組織内部での人々の結びつき、および組織外部との結びつきを強化することによって、社会関係資本の醸成に寄与するとされる。また他方、豊かな社会関係資本の存在は、人々の非営利組織への参加を促し、非営利組織の活動の展開に寄与するとされる。この相互強化的関係を多かれ少なかれ前提として、社会関係資本の存在量とその規定要因としての非営利組織に関する多くの（主に実証的な）分析が行われている。⁶⁾それらの非営利組織-社会関係資本分析の多くは、社会関係資本が社会や制度にもたらす何らかの好ましい効果の実現という目的にそのスタンスが向けられていると考えられる。桜井（2007）が示すように、確かに多くの実証分析において、ボランティア組織・非営利組織と社会関係資本の相関が示されているが、bonding / bridging といった社会関係資本の種類の区別や、公式 / 非公式といった人々の結びつき（紐帯）の区別を考慮したとき、両者の相関は単線的に捉えられるものではないことも明らかとなっている。

非営利組織の行動やその機能にとって、社会関係、あるいは社会関係資本がどのような意味・効果をもっているのか。この点についての分析は、非営利組織研究と社会関係資本研究の双方から要請される分析的課題である。

3 関係財と非営利組織

3.1 関係財：概念と特性

現実の経済における主体間の個人間関係のあり方は、しばしば、財の取引や契約の実行といった事実によって表現される単なる exchange の関係をを超えて、それ以上の何かをもたらす encounter (Gui, 2000) として捉えられるべきものとして現れる。人間行動における社会関係的な側面、すなわち人々の間に結ばれる個人間の相互関係が彼らに何をもたらすのか、またそれが主体の活動にどのような影響を与えるのかは、社会科学のさまざまな研究領域に

において重要な研究対象のひとつとされてきた。だが、それが経済分析の課題として本格的に取り組みられるようになったのは比較的最近のことである。個人間関係の経済行動への影響を「関係財」という概念によって明示的に捉えようとするいくつかの経済分析が現れたのは、1990年前後のことであった。⁷⁾その後、Gui (2000) による概念形成や Ben-Ner and Gui (2003) による非営利組織研究への導入の試みなどを経て、特に近年、実証分析を含めたさまざまな関係財研究が広がりつつある。⁸⁾以下では、まず関係財という概念とその特性について述べ、その後に、関係財概念を用いた非営利組織の機能分析の可能性を検討する。

関係財は、人々の経済行動を直接に動機づけるような、関係、ネットワーク、あるいは主体間の相互作用を指す概念である (Ben-Ner and Gui, 2003, p.14)。人々の経済行動は、通常の財・サービスだけでなく、他者との関係それ自体によっても動機づけられる。具体的には、他者との交流、個人間関係の形成と維持への欲求、あるいはまた他者との関係を結ぶ中で感情や価値観を共有することや、相互に信頼が成立しているということそれ自体からもたらされる満足といった動機である。これらの関係的動機をもたらすものとしての関係財は、主体間の個別的相互関係の中で「生産」され、かつ、それを「消費」することが経済行動の動機となるような、無形の「財」として捉えられている。

したがって、関係財の消費は、それを産み出す個別的関係に参加する主体のみが可能であり、同時的、かつ非競合的な共同消費の形をとらなければならない。関係財の生産もまた、個別的関係の内部での同時的な共同生産という特徴をもち、一方の主体が生産した財を関係内部で移転させるといったことはできず、その結果として、行為としての関係財の生産と消費を明確に分離することはできない。

関係財の消費と生産においては、「何を」生産-消費するだけでなく、「誰と」生産-消費を行うかは重要な意味をもっている。通常の財と同様に、関係財の生産もまた、何らかの物的および人的な生産要素の投入が必要とされるが、中でも、当該の個別関係に関する特有の情報（関係特殊的情報, relation-specific information）の蓄積としての関係特殊的人的資本の重要性は高い。また、その同じ関係が繰り返され、維持されることによって、より多くの関係特殊的情報が生成され、関係特殊的人的資本のさらなる形成が可能となる。

ある関係において、関係する諸主体がどのような動機付け (motivation) のもとで、またどのような態度 (attitude) で生産-消費に臨むか、また彼らが関係財に対してどのような選好を持っているのかは、そこで生産-消費される関係財の価値を決定づけるものとなる。このような、(local な意味での) 非競合性、同時性、動機付け・態度の重要性、個別性あるいは非匿名性 (identity) といった、関係財の生産-消費が持つ特性は (Randon et al., 2008)、関係財に関する主体間の交渉や契約が十分に機能しないであろうことを意味している (Ben-Ner and Gui, 2003., Becchetti et al., 2008)。

3.2 非営利組織の関係財理論

関係財的動機を非営利組織の分析に取り込もうとする試みとして、Ben-Ner and Gui (2003) は、関係財の生産にとって望ましい組織環境はどのようなものかという問いに対するひとつの答えとして、営利組織に対する非営利組織の優位性を議論し、また、Mosca et al. (2007) は、非営利組織の内外での賃金格差について、関係財的動機による説明を行っている。鈴木 (2009) は、非営利組織による福祉サービス生産と、そこで生ずる関係財の生産-消費との相互連関に関する考察にもとづいて、非営利組織の役割と機能的特徴を分析している。

福祉サービスあるいは社会サービスなどの、個人の生活や身体、精神に対するサービス (personal care service) は、非営利組織が最も顕著に活動する経済部門である。この種のサービスの生産と消費には、それがきわめて個別的・対面的な関係の中で行われ、そして、そのサービスへのニーズが高度に多様な内容をもっている (かつ、そのある部分は客観的に記述できない) という特徴的な性質をもっている。そこで提供されるサービスの種類や質、量 (そしてその価値) は、消費者の身体的・精神的・社会的状況、個人的嗜好などについての情報、および生産者のタイプについての情報が、両者の間でどれほど共有されているかに依存する。このようなサービスは関係的サービス (relational service) と呼ばれている。

ここには、単に情報の偏在としての情報の非対称性を超えた情報上の問題の存在を見ることが出来る。関係的サービスの価値は、生産者と消費者がともにその生産-消費関係にコミットすることではじめて、その関係の内部で生ずる。そしてその価値の大きさは、関係特殊の情報がいかに主体間で共有され、関係特殊的人的資本として蓄積されているかに強く依存している。しかし、関係特殊的人的資本の形成、およびその生産への投入の客観的測定、評価、あるいは監視は困難であり、市場を通じた関係的サービスの取引は失敗する可能性が高い。

福祉・社会サービスのこのような関係特殊性を踏まえるならば、Mosca et al. (2007) や Becchetti et al. (2008) などでも指摘されているように、それらのサービスを生産する活動においては、サービスを生産する者と消費する者との相互作用関係が付随して生み出される。関係的サービスの供給は、サービスそれ自体とともに関係財を同時に産出する活動であるとみなすことができる。前者は、サービス提供者によって生産され、サービス利用者が消費するのに対して、後者は、その両者の共同生産の結果としてもたらされ、共同の消費対象となる。

ある関係的サービスの個別的供給関係において、もし、関係財の生産と消費が十分に動機付けられているならば、関係するそれぞれの主体は、そこでの関係財生産において投入されるべき関係特殊的人的資本をより多く獲得し、保有する誘因を持っている。そしてすぐ上で

見たように、それらの関係特殊的人的資本は、当該関係における関係的サービスの価値の実現にとって不可欠の要素である。⁹⁾

関係的サービスの生産と非営利組織という組織形態を結びつける最後のピースは、関係財の生産-消費にとっての環境条件として、非営利組織は何らかの優位性をもった組織形態であるかという問いである。この問いに対しては、以下の諸点によって肯定的に答えることができる。¹⁰⁾

第1は、非分配制約は組織内部での利害対立、および組織と外部との利害対立の発生を抑制するという点である。関係者間での利害対立の可能性が低いという条件は、彼らの関係特殊的人的資本への投資にとって望ましい環境となるであろう。第2に、消費者をはじめとする利害関係者の、組織の活動に関する決定への参加の程度の高さが挙げられる。多くの非営利組織においては、公式あるいは非公式なメンバーとして、消費者が組織決定や運営に参加する仕組みが整えられており、また消費者本人やその家族が組織活動にボランティアに参加することなど、生産者と消費者の相互関係を醸成するための条件が形成されやすい。これに関連して第3に、消費者の直接的参加に限界があるような、組織規模が大きい非営利組織の場合においても、自身の利益のために組織をコントロールする外部者が（少なくとも形式的には）存在しないという条件は、関係財の生産-消費関係に際して、消費者をして内部メンバーと同様の態度をもたせることを促すかもしれない。そして第4に、関係財の生産が、それ自体、組織目的の一部であるとみなされている非営利組織も少なくない。さらにそのような目的が組織外部にも知られているならば、その組織のサービス供給における個別的関係が形成される当初の時点で、関係財への選好を比較的強く持っている労働者および消費者が出会う確率を高める効果が生ずるであろう。

このように、関係的サービスの特質と関係財との関連を用いて非営利組織の機能を説明する「非営利組織の関係財理論」は、本稿冒頭で触れた、非営利組織をめぐる従来の諸理論の論拠を統合的に説明する可能性を持った理論であると言える。

4 社会関係資本と関係財理論

先に述べたように、社会関係のあり方が非営利組織の行動やその機能にどのような影響をもたらすのかを明らかにすることは、非営利組織研究と社会関係資本研究の共通の課題である。非営利組織の関係財理論は、主体間の個別的関係（その中での関係財の生産と消費）と、そこでの経済行動（関係的サービスの生産）との相互連関に着目することによって、その相互連関の環境としての組織形態（非営利組織）の役割に一定の合理性を与える議論である。関係特殊的人的資本を社会関係資本のひとつの特殊形態として捉えるならば、関係財理論は、社会関係資本と非営利組織との相関について、ミクロ-メゾ・レベルでの理論的基礎づけと

いう点で一定の貢献をなしうると考えられる。

社会関係資本研究（特に集計データを用いた実証分析など）においては、しばしば、社会資本は特定の個人間関係それぞれではなく、より広い意味での一般的社会関係に埋め込まれた集合財的性質を持ったものとして捉えられている。関係財理論において関係財の生産-消費¹¹⁾の場となる関係は、原則として個別的・対面的な関係である。だが、そこで形成される関係特殊的人的資本は、その関係とは別の場所での、同じ主体間の関係でも利用可能であるかもしれない。すなわち関係特殊的人的資本の関係間の移転を通じて、関係と関係がリンクされる状況¹²⁾を考えることは可能である。このことは、多くの非営利組織が、何らかのコミュニティ（地域コミュニティや、特定の障害・疾病を抱えた人々とその家族からなるグループなど）の内部、およびその周辺で活動していることの合理性を説明しうるとの論拠となろう。ただし、そのような関係のネットワークが広がり、社会一般に広く埋め込まれたものという意味での社会関係資本に結びつくかどうかについては、bonding / bridging の区別（それらの規定要因や効果についての差異）についての検討だけではなく、関係財（あるいは関係特殊性）のさらなる概念上の検討が必要である。

関係財理論においては、目的としての関係財と、手段としての関係特殊的人的資本とは区別されている。この区別によって、諸個人の合理的行動に基づいた分析枠組みをある程度維持したもとので、社会関係と非営利組織との関連を説明することが可能となっている。このことは、社会関係資本をその機能のみによって定義することにもなう、上述の概念上の問題を解く手がかりになるかもしれない。たとえば、関係財理論では、ある関係がそこでの経済行動のパフォーマンスに負の効果を与えるケース（relational bads のケース）や、ある社会関係における機能不全が他の関係へと連鎖するようなメカニズム（上述の、関係のリンク）の経路を示すことが可能である。

現段階では、非営利組織の関係財理論を含め、関係財概念を用いた諸研究の直接の射程は、個別的な主体間関係であり、また、その中での個人的な経済活動への効果や、その環境としての組織の機能である。関係財概念がどのような応用可能性を持ちうるのか、あるいは社会関係をめぐる他のさまざまな分析概念とどのように接合しうるのかについて、さらなる理論的展開と実証研究の蓄積が期待される。

注

本稿は、科研費（19530238）および（21530181）の助成を受けた研究の一部である。

- 1) 本稿では、非営利組織という語は、財・サービスを生産する主体であって、貨幣的利益の獲得を主な目的としない組織、という広義の意味で用いられる。
- 2) 生産される財・サービスの公共財的性質が弱いケースの問題や、非分配制約が機能するメカニズムの解明、非分配制約の実効性などについての問題がある。e.g. Ortmann and Schlesinger (2003),

Valentinov (2008).

- 3) それ以前にも、社会関係と経済行動に関する分析としては、1970年代に始まる Granovetter の一連の経済社会学的分析は非常に重要である。e.g. Granovetter (1973).
- 4) 社会関係資本の概念をめぐる社会学的な理論的研究の展開については、Lin (2001) を参照。
- 5) *World Values Survey* における信頼についての質問項目は、次のような非常に一般的なものである。「一般的にいて、人はだいたいにおいて信用できると思いますか、それとも人と付き合うには用心するにこしたことはないと思いますか。(1つだけ○印) [だいたい信用できる/用心するにこしたことはない/わからない]」(<http://www.worldvaluessurvey.org/>).
- 6) 桜井 (2007) は、社会関係資本と非営利組織との関係性をめぐる実証分析についてコンパクトなサーベイを提供している。
- 7) e.g. Uhlaner (1989).
- 8) 本文で言及されている研究の他には、Prouteau and Wolf (2004), Pugno (2007), Bruni and Stanca (2008) などがある。また最近では、2009年6月に開かれた関係財をテーマに掲げたカンファレンス *Happiness and Relational Goods: Well-Being and Interpersonal Relations in the Economic Sphere* (Isola di San Servolo, Venezia) において、個人間関係をめぐるさまざまな経済分析が報告されている。
- 9) サービスのニーズやその価値に対する認識についての情報を両者で共有することを促進するという効果に加えて、サービスの生産者にもたらされる関係財の効用が、彼らの職務満足感の高まりとして現れるならば、サービス生産における努力水準に影響を与えることも期待されうる。また、ある消費者に対するサービス供給が供給組織内のチームによって行われるようなケースにおいては、個々のサービス生産者がかつ関係財の動機は、サービス生産者の間での情報の交換と共有へのインセンティブを高めるであろう。
- 10) 以下の論点のうち、最初の3つは、Ben-Ner and Gui (2003) においても指摘されている。ただし彼らの議論は、関係財の動機とサービス生産との関連について述べられたものではない。
- 11) ここで言う「個別的・対面的関係」とは、必ずしも、2者間の関係のみに限定されるものではない。ただし、関係を結ぶ際の(そして、その後の関係財生産の際の)互いの態度に関するある程度の信頼、あるいは identity に関する相互の認識は必要とされる。
- 12) 鈴木 (2008) p.59-60. また、Spagnolo (1999) も参照。

参 考 文 献

- Becchetti, A., Pelloni, A., and Rossetti, F. (2008) "Relational Goods, Sociability, and Happiness," *KYKLOS*, 61 (3), 343-363.
- Ben-Ner, A. (1986) "Non-profit Organizations: Why Do They Exist in Market Economy," in Rose-Ackerman, S. (ed.) *The Economics of Non-Profit Institutions*, Oxford University Press.
- Ben-Ner, A. and Gui, B. (2003) "The Theory of Nonprofit Organizations Revisited," in Anheier, H. and Ben-Ner, A. (eds.) *The Study of Nonprofit Enterprise: Theories and Approaches*, Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Bruni, L. and Stanca, L. (2008) "Watching Alone: Relational Goods, Television and Happiness," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 65 (3-4), 506-528.

- Granovetter, M. (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78 (6), 1360-1380.
- Gui, B. (2000) "Beyond Transactions: On the Interpersonal Dimension of Economic Reality," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 71 (2), 139-169.
- Hansmann, H. (1980) "The Role of Nonprofit Enterprise," *Yale Law Journal*, 89, 835-901.
- Lin, N. (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
(筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房, 2008.)
- Mosca, M., Musella, M., and Pastore, F. (2007) "Relational Goods, Monitoring and Non-pecuniary Compensations in the Nonprofit Sector: The Case of the Italian Social Services," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 78 (1), 57-86.
- Ortmann, A. and Schlesinger, M. (2003) "Trust, Repute, and the Role of Nonprofit Enterprise," in Anheier, H. and Ben-Ner, A. (eds.) *The Study of Nonprofit Enterprise: Theories and Approaches*, Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Prouteau, L. and Wolf, F. C. (2004) "Relational Goods and Associational Participation," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 75 (3), 431-463.
- Pugno, M. (2007), "The Subjective Well-being Paradox: A Suggested Solution Based on Relational Goods," in Bruni, L. and Porta, P. L. (eds.) *Handbook on the Economics of Happiness*, Edward Elgar Pub.
- Putnam, R. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.
(河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』, NTT 出版, 2001.)
- Putnam, R. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.
(柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房, 2006.)
- Randon, E., Bruni, L., and Naimzada, A. (2008) "Dynamics of Relational Goods," *International Review of Economics*, 55, 113-125.
- Spagnolo, G. (1999) "Social Relations and Cooperation in Organizations," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 38, 1-25.
- Staveren, I. and Knorrinda, P. (2007) "Unpacking Social Capital in Economic Development: How Social Relations Matter," *Review of Social Economy*, 65 (1), 107-135.
- Uhlener, C.J. (1989) "“Relational Goods” and Participation: Incorporating Sociability into a Theory of Rational Action," *Public Choice*, 62, 253-285.
- Valentinov, V. (2008) "The Economics of the Non-distribution Constraint: a Critical Reappraisal," *Annals of Public and Cooperative Economics*, 79 (1), 35-52.
- Weisbrod, B.A. (1988) *The Nonprofit Economy*, Harvard University Press.
- 桜井政成 (2007) 「ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル」, 立命館人間科学研究, 14, 41-52.
- 鈴木純 (2008) 「非営利組織と関係財——福祉サービス供給における関係特殊性——」, 神戸大学経済学研究, 55, 51-63.
- 鈴木純 (2009) 「非営利経済部門における組織原理の多様性と関係財」, 経済社会学会年報, 31, 45-53.